

# 中学校社会科におけるシティズンシップの育成 ー地理的分野の授業開発を通してー

学籍番号 209323  
氏名 南條 功貴  
主指導教員 鈴木 真由子  
副指導教員 山近 博義

## 1. 背景

### 1.1 研究背景

現代日本が抱える社会的課題として「若年層の政治に対する絶望感が高まり、投票率が他の年代層よりも低い」ことと「急速に進むグローバル化によって、『市民像』が大きく変化」し、文部科学省主権者教育推進会議の『今後の主権者教育の推進に向けて』最終報告書で指摘されている「子どもたちが主体的に、主権者として必要な資質・能力を身に付けていくことがこれまで以上に重要となっており、そのための指導の充実方策を講じることが喫緊の課題」(P.4)であり、改善が求められているからである。

### 1.2 研究目的

本教育実践研究では、経済産業省と三菱総合研究所が共同で発表した報告書の中で示されたシティズンシップの定義に基づき、以下の2つを目的とする。1つ目は実習校の生徒に社会科の地理分野の授業を通して他者とのかかわりに重点を置いたシティズンシップを育成することである。

2つ目は、本実践を通し、シティズンシップ育成につながる授業開発の成果を明らかにしたいうえで、今後の方向性を検討することである。

## 2. 実践内容

### 2.1 研究方法

授業実践と質問紙調査を中心に行った。授業は、杉浦(2013)のいう、①一定の知識を習得しつつ、生徒の社会的な能動的実践活動を含め、競争的時事問題を学習の中に取り込むこと、②個別学習とグループによる協同学習とを連動させ、協同学習の比重を大幅に増やすこと、③生徒に民主主義への参加を意識させ、社会を構成する一員であることを自覚させ、社会に能動的に働きかける手段や方法を獲得できるような意思決定や参政権的なアプローチを取り入れることの3つを取り入れた実践を行う。具体的には、問いについて個人で考え、整理した後、グループで意見交換することを授業の中心とすることや、世界が抱える課題について自分たちができることを考え、プレゼンテーションし他者に伝えることを行う。

これらの成果を検証するために、質問紙調査では、他者とのかかわりや社会とのかかわり等に関する質問を行い、シティズンシップ得点が授業実践の前後でどのように変化したのか分析を行った。

### 3. 研究成果・課題

#### 3.1 成果

質問紙調査から、「さまざまなテーマについて話し合う学習が好きだ」の設問で「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」（以下肯定的回答とする）と回答した生徒の割合が上昇した。また、「課題を解決するときは、1人よりも複数人で一緒にのほうがいい」「私はまわりの人の意見に影響されにくいほうだ」「ボランティア活動に参加したいと思う」のいずれの設問でも肯定的回答の割合は上昇した。その要因として、授業の中にグループワークを取り入れ、課題についてグループで考えたり意見交換を行ったりする活動を多く取り入れたからではないかと考える。この結果から、主体的に他者とのかかわることの楽しさに気づくことや、他者と関わろうとする姿勢の育成ができていていると考えられる。つまり、シティズンシップのうち、主体的に他者とのかかわっていくための能力の育成ができたと言えるだろう。

また、現在、世界が抱える課題に対し、個人や企業など、非政府の立場から解決に向けた取り組みを考え、プレゼンテーションしたことを通し、課題に対する理解が深まったほか、課題を解決していくために自分たちにもできることがあることに多くの生徒が気づくことができた。つまり、社会と生徒自身のつながりのほか、個人レベルの小さな取り組みでも大きな問題の解決につながっていくことを生徒に認識させることができたのではないかと考える。

#### 3.2 課題・反省点

質問紙調査の「18歳になったら選挙に行くと思う」という設問では、「そう思う」が微減の一方、「そう思わない」が増加している。この結果から、選挙を通し、自分の意思を示す行動にはつながっていないといえる。今後、一人ひとりの意見や考えを、選挙などを通して政治に反映させることで政府を動かし、変えていくことができる事例の紹介を行うなどし、行動することの必要性を認識させていく。また、毎時間、R80を用いた学習内容のまとめを宿題として課しているが、できている生徒は約半数ほどにとどまる。その要因として、難しいとあきらめてしまっている生徒もいると推測される。今後は30字以上80字以内にするなどスモールステップを取り入れ、多くの生徒が記述することに抵抗感を持たないようにしていく。

### 4. 今後の展望

#### 4.1 今後に向けて

シティズンシップを育成していくための今後の方向性は、大きく3つある。

1つ目は、グループワークを通して自分の考えを持たせることのほか、多様な意見や考えに触れさせていくことである。そのために、グループ編成は教師があらかじめ決めておくようにし、多様な生徒と1年間を通して関わらせることを行う。

2つ目は正解のない問いを積極的に取り入れることである。難民問題やスラムの問題を解決するための提案やEU離脱に賛成か反対かなど、学びを深めるために正解のない問いや答えが複数ある問いについて考えたり議論したりすることを引き続き取り入れていく。

3つ目は、社会科の枠にとらわれず、総合的な学習の時間などと連携して取り組むことである。教科横断的に取り組むことで、考えたり議論したりする機会が増えることでより効果が生まれるのではないかと考える。来年度以降は地理や社会科の枠にとらわれず、学年や学校全体と協力し、学習内容と現実世界のつながりを意識した授業実践を行っていく。